

令和5年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第19号

令和5年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2, 0 5 9 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	4 8 0, 3 2 2 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 3 1 6 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	2 2 8, 9 9 5 千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	8, 1 8 4 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3 4 8, 3 0 7 千円
第1項 営業収益	6 3, 1 7 5 千円
第2項 営業外収益	2 7 8, 1 4 9 千円
第3項 特別利益	6, 9 8 3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3 1 4, 9 2 2 千円
第1項 営業費用	2 7 5, 7 8 6 千円
第2項 営業外費用	3 9, 1 3 6 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,751円は、過年度消費税資本的収支調整額19,237千円及び過年度損益勘定留保資金86,514千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	466,265千円
第1項 企業債	305,600千円
第2項 負担金	22,315千円
第3項 国庫補助金	131,400千円
第4項 県費補助金	1,000千円
第5項 他会計補助金	5,950千円

支 出

第1款 資本的支出	572,016千円
第1項 建設改良費	460,121千円
第2項 企業債償還金	111,895千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	297,500	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	8,100			
計	305,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,792千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,137千円である。

令和5年3月1日提出

大治町長 村上昌生

予算に関する説明書

令和5年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			348,307	
	1. 営業収益		63,175	
		1. 下水道使用料	62,815	
		2. その他営業収益	360	
	2. 営業外収益		278,149	
		1. 他会計負担金	126,427	
		2. 他会計補助金	45,187	
		3. 消費税及び 地方消費税還付金	20,284	
		4. 長期前受金戻入	78,749	
		5. 国庫補助金	7,500	
		6. 雑収益	2	
3. 特別利益		6,983		
	1. その他特別利益	6,983		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			314,922	
	1. 営業費用		275,786	
		1. 管きよ維持費	22,012	
		2. 総係費	52,439	
		3. 流域下水道 維持管理費負担金	54,137	
		4. 減価償却費	147,198	
	2. 営業外費用		39,136	
		1. 支払利息	39,136	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			466,265	
	1. 企業債		305,600	
		1. 企業債	305,600	
	2. 負担金		22,315	
		1. 受益者負担金	7,879	
		2. 他会計負担金	14,436	
	3. 国庫補助金		131,400	
		1. 国庫補助金	131,400	
	4. 県費補助金		1,000	
		1. 県費補助金	1,000	
5. 他会計補助金		5,950		
	1. 一般会計補助金	5,950		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			572,016	
	1. 建設改良費		460,121	
		1. 公共下水道事業費	451,937	
		2. 流域下水道建設費負担金	8,184	
	2. 企業債償還金		111,895	
1. 企業債償還金		111,895		

令和5年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,764
	減価償却費	147,198
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	30
	賞与引当金の増減額(減少は△)	468
	長期前受金戻入額	△ 85,732
	支払利息	39,136
	未収金の増減額(増加は△)	△ 789
	その他流動資産の増減額(増加は△)	40
	未払金の増減額	△ 235
	小計	113,880
	利息の支払額	△ 39,136
	業務活動によるキャッシュ・フロー	74,744
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,439
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,440
	国庫補助金等による収入	119,773
	受益者負担金の受入れによる収入	7,163
	一般会計からの繰入金による収入	19,124
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,130
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,765
	財務活動によるキャッシュ・フロー	193,705
4	資金増加(減少)額	△ 15,370
5	資金期首残高	354,709
6	資金期末残高	339,339

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		7 (1)	1,467	23,236	15,071	39,774	11,018	50,792
前年度		8		25,756	17,775	43,531	12,104	55,635
比 較		△ 1 (1)	1,467	△ 2,520	△ 2,704	△ 3,757	△ 1,086	△ 4,843

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	378	1,461	666	417	851	10
	前 年 度	898	1,731	1,338	591	756	10
	比 較	△ 520	△ 270	△ 672	△ 174	95	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (会計年度) (千円)
	本 年 度	714	3,493	2,869	3,832	180	200
	前 年 度	714	3,960	3,060	4,252	465	0
	比 較	0	△ 467	△ 191	△ 420	△ 285	200

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		7		23,236	14,871	38,107	10,737	48,844
前年度		8		25,756	17,775	43,531	12,104	55,635
比 較		△ 1		△ 2,520	△ 2,904	△ 5,424	△ 1,367	△ 6,791

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	378	1,461	666	417	851	10
	前 年 度	898	1,731	1,338	591	756	10
	比 較	△ 520	△ 270	△ 672	△ 174	95	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	714	3,493	2,869	3,832	180	
	前 年 度	714	3,960	3,060	4,252	465	
	比 較	0	△ 467	△ 191	△ 420	△ 285	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,467	0	200	1,667	281	1,948
前年度	()	0	0	0	0	0	0
比 較	(1)	1,467	0	200	1,667	281	1,948

職 員 手当の 内 訳	区 分	期末手当 (会計年度) (千円)
	本 年 度	200
	前 年 度	0
	比 較	200

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	その他の増減分		
給 料	△ 2,520	給与改定に伴う増減分	141		前年度 { 給与改定の状況 給与改定率 0.61% 給与改定実施時期 R4.12
		昇給に伴う増加分	542		平均昇給率 2.34%
		その他の増減分	△ 3,203	人事異動に伴う減額	
職 員 手当等	△ 2,704	制度改正に伴う増減分	215	勤勉手当の増額	勤勉手当:支給割合の増加 R4:1.9月 R5:2.0月
		その他の増減分	△ 2,919	人事異動に伴う減額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	275,471	
	平均給与月額（円）	332,094	
	平均年齢（歳）	35.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	269,188	
	平均給与月額（円）	323,896	
	平均年齢（歳）	35.3	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度	
		一般行政職（円）	
高校卒	154,600		154,600
短大卒	167,100		167,100
大学卒	185,200		185,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	7級		
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	2	28.6
	2級	1	14.3
	1級	2	28.6
	計	7	100.0
令和4年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	2	25.0
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長又は次長の職務

(4) 昇給

区分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	2
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
国の制度	2.2	2.2	4.4	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 制 度 (支 給 率 等) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 構 築 物	5,572,025		
減価償却累計額	<u>△ 429,838</u>	<u>5,142,187</u>	
有形固定資産合計			5,142,187
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>796,340</u>	
無形固定資産合計			796,340
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			<u>5,938,677</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			339,339
(2) 未収金		14,392	
貸倒引当金		<u>△ 48</u>	14,344
(3) 未収消費税等			<u>20,284</u>
流動資産合計			<u>373,967</u>
資 産 合 計			<u><u>6,312,644</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,525,759		
	ロ その他の企業債	<u>11,647</u>		
	企業債合計		<u>3,537,406</u>	
	固定負債合計			3,537,406
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,950		
	ロ その他の企業債	<u>3,768</u>		
	企業債合計		119,718	
(2)	未払金		157,001	
(3)	賞与引当金		<u>3,832</u>	
	流動負債合計			280,551
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	44,389		
	収益化累計額	<u>△ 4,012</u>	40,377	
	ロ 受益者負担金	80,867		
	収益化累計額	<u>△ 5,924</u>	74,943	
	ハ 国庫補助金	1,834,452		
	収益化累計額	<u>△ 144,172</u>	1,690,280	
	ニ 県費補助金	8,538		
	収益化累計額	<u>△ 791</u>	7,747	
	ホ 一般会計負担金	50,536		
	収益化累計額	<u>△ 11,867</u>	38,669	
	ヘ 一般会計補助金	675,358		
	収益化累計額	<u>△ 169,551</u>	505,807	
	繰延収益合計			<u>2,357,823</u>
	負債合計			<u><u>6,175,780</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,136</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,136</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,136</u>
資 本 合 計			<u>136,864</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,312,644</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,657,124千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は33千円である。

イ 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,348千円である。

令和4年度大治町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道収益	51,711			
	(2) その他営業収益	<u>70</u>	51,781		
2	営業費用				
	(1) 管きよ維持費	18,110			
	(2) 総係費	44,874			
	(3) 流域下水道維持管理費負担	49,059			
	(4) 減価償却費	<u>139,159</u>	<u>251,202</u>		
	営業損失				199,421
3	営業外収益				
	(1) 他会計負担金	121,341			
	(2) 他会計補助金	45,499			
	(3) 長期前受金戻入	76,245			
	(4) 国庫補助金	4,500			
	(5) 雑収益	<u>2</u>	247,587		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	37,743			
	(2) その他雑支出	<u>751</u>	<u>38,494</u>	209,093	
	経常利益				9,672
5	特別利益				
	(1) その他特別利益	<u>10,611</u>	<u>10,611</u>	10,611	
	当年度純利益				20,283
	前年度繰越欠損金			<u>37,183</u>	
	当年度未処理欠損金			<u><u>16,900</u></u>	

令和4年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 構 築 物	5,153,570		
減価償却累計額	<u>△ 308,706</u>	<u>4,844,864</u>	
有形固定資産合計			4,844,864
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>814,966</u>	
無形固定資産合計			814,966
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			<u>5,659,980</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			354,709
(2) 未 収 金		13,603	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 18</u>	13,585
(3) 未収消費税等			<u>20,324</u>
流動資産合計			<u>388,618</u>
資 産 合 計			<u><u>6,048,598</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,336,109		
	ロ その他の企業債	<u>15,416</u>		
	企業債合計		<u>3,351,525</u>	
	固定負債合計			3,351,525
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,130		
	ロ その他の企業債	<u>3,764</u>		
	企業債合計		111,894	
(2)	未払金		161,235	
(3)	賞与引当金		<u>3,348</u>	
	流動負債合計			276,477
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	44,390		
	収益化累計額	<u>△ 3,003</u>	41,387	
	ロ 受益者負担金	73,704		
	収益化累計額	<u>△ 4,260</u>	69,444	
	ハ 国庫補助金	1,715,679		
	収益化累計額	<u>△ 103,675</u>	1,612,004	
	ニ 県費補助金	7,538		
	収益化累計額	<u>△ 593</u>	6,945	
	ホ 一般会計負担金	37,362		
	収益化累計額	<u>△ 11,855</u>	25,507	
	ヘ 一般会計補助金	669,408		
	収益化累計額	<u>△ 127,199</u>	542,209	
	繰延収益合計			<u>2,297,496</u>
	負債合計			<u><u>5,925,498</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,900</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 16,900</u>	
剰余金合計			<u>△ 16,900</u>
資 本 合 計			<u>123,100</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,048,598</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,463,419千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は37千円である。

イ 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は5,125千円である。

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和5年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		348,307	342,520	5,787
	1	営業収益	63,175	58,776	4,399
		1 下水道使用料	62,815	58,706	4,109
		2 その他営業収益	360	70	290
	2	営業外収益	278,149	272,725	5,424
		1 他会計負担金	126,427	121,341	5,086
		2 他会計補助金	45,187	51,265	△ 6,078
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	20,284	19,583	701
		4 長期前受金戻入	78,749	76,034	2,715
		5 国庫補助金	7,500	4,500	3,000
		6 雑収益	2	2	0
	3	特別利益	6,983	11,019	△ 4,036
		1 その他特別利益	6,983	11,019	△ 4,036

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	62,815	
手数料	360	指定工事店指定申請手数料
一般会計負担金	126,427	一般会計繰入金
一般会計補助金	45,187	一般会計繰入金
消費税及び 地方消費税 還付金	20,284	
受贈財産評価額戻入	1,009	
受益者負担金戻入	1,664	
国庫補助金戻入	40,497	
県費補助金戻入	198	
他会計補助金戻入	13,171	
一般会計繰入金償還 元金分	22,198	
他会計負担金戻入	12	
国庫補助金	7,500	
延滞金	1	
その他雑収益	1	
長期前受金戻入	6,983	一般会計繰入金償還元金分（過年度分）

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			314,922	306,161	8,761
	1 営業費用		275,786	268,418	7,368
		1 管きよ維持費	22,012	19,919	2,093
		2 総係費	52,439	53,195	△ 756

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	20,274	下水道台帳修正業務委託料 5,115 水質調査業務委託料 353 下水道施設維持管理業務委託料 242 下水道処理委託料 64 管きょ簡易カメラ調査業務委託料 14,500
工事請負費	1,738	下水道維持修繕工事
給料	18,144	一般職 (5人)
手当等	8,750	管理職手当 714 扶養手当 378 住居手当 336 通勤手当 331 時間外勤務手当 401 休日勤務手当 6 期末手当 2,777 勤勉手当 2,272 地域手当 1,155 児童手当 180 期末手当 (会計年度任用職員) 200
賞与引当金繰入額	3,038	
法定福利費	8,699	共済組合負担金 5,695 退職手当組合負担金 2,723 共済負担金 (会計年度任用職員) 95 社会保険料 (会計年度任用職員) 172 雇用保険料 (会計年度任用職員) 14
報酬	1,467	事務員報酬 (会計年度任用職員)
旅費	110	費用弁償 (会計年度任用職員) 51 普通旅費 7 特別旅費 52
備用品費	120	消耗品費
印刷製本費	90	
委託料	2,496	アドバイザー業務委託料 2,420 DM配布業務委託料 76
手数料	7	振替払込手数料 1 振込組戻手数料 6

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理費 負担金	54,137	53,415	722
		4 減価償却費	147,198	141,889	5,309
	2 営業外費用		39,136	37,743	1,393
		1 支払利息	39,136	37,743	1,393

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
使用料及び賃借料	2,021	公営企業会計システム使用料 1,953 有料道路通行料等 7 インターネットバンキング利用料 61
修繕費	50	
燃料費	1	
通信運搬費	14	郵便料
負担金	7,246	日光川下流流域下水道推進協議会会費 31 日本下水道協会負担金 67 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 88 下水道使用料徴収事務費負担金 4,643 日光川下流流域下水道広域化・共同化事業負担金 2,393
保険料	16	下水道賠償責任保険料
貸倒引当金繰入額	63	
補助金	107	水洗便所改造資金利子補給金 7 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 100
流域下水道維持管理費負担金	54,137	日光川下流流域下水道維持管理費負担金 47,100 日光川下流流域下水道資本費負担金 7,037
構築物減価償却費	121,132	
無形固定資産減価償却費	26,066	
企業債利息	39,136	財務省財政融資資金 26,582 地方公営企業等金融機構 7,950 簡易生命保険資金 829 市中銀行等 1,027 前年度借入分 2,748

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的收入			466,265	417,506	48,759
	1 企業債		305,600	275,100	30,500
		1 企業債	305,600	275,100	30,500
	2 負担金		22,315	21,929	386
		1 受益者負担金	7,879	8,034	△ 155
		2 他会計負担金	14,436	13,895	541
	3 国庫補助金		131,400	107,000	24,400
		1 国庫補助金	131,400	107,000	24,400
	4 県費補助金		1,000	0	1,000
		1 県費補助金	1,000	0	1,000
	5 他会計補助金		5,950	13,477	△ 7,527
		1 一般会計補助金	5,950	13,477	△ 7,527

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	305,600	公共下水道事業債 297,500 流域下水道事業債 8,100
受益者負担金	7,879	
一般会計負担金	14,436	一般会計繰入金
国庫補助金	131,400	社会資本整備総合交付金
県費補助金	1,000	
一般会計補助金	5,950	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			572,016	523,953	48,063
	1 建設改良費		460,121	421,936	38,185
		1 公共下水道 事業費	451,937	406,410	45,527
		2 流域下水道 建設負担金	8,184	15,526	△ 7,342
	2 企業債償還金		111,895	102,017	9,878
		1 企業債償還金	111,895	102,017	9,878

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	5,092	一般職(2人)
手当等	2,489	住居手当 330 通勤手当 86 時間外勤務手当 450 休日勤務手当 4 期末手当 716 勤勉手当 597 地域手当 306
賞与引当金繰入額	794	
法定福利費	2,319	共済組合負担金 1,555 退職手当組合負担金 764
委託料	53,780	公共下水道実施詳細設計業務等委託料 42,500 下水道事業計画変更認可図書作成業務委託料 8,680 事業損失補償調査費 2,600
修繕費	462	
補償及び賠償金	73,001	物件移設補償費 73,000 事業損失補償費 1
工事請負費	314,000	公共下水道工事費 【内訳】 管きよ整備工事 228,995 舗装復旧工事 57,920 取付管設置工事等 27,085
負担金	8,184	日光川下流流域下水道事業建設負担金
建設改良目的 企業債償還元金	108,130	財務省財政融資資金 74,930 地方公営企業等金融機構 27,982 簡易生命保険資金 3,175 市中銀行等 2,043
その他の企業債 償還元金	3,765	市中銀行等 3,765